

研究メモ「レーニンとウクライナ」

聴濤 弘

プーチン大統領は「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」を主張し、レーニンが「分離主義」をとったことに今日の悲劇の根源があるとしている（侵攻前夜の2・21演説）。一方レーニンは、十月革命前はウクライナの民族自決権を承認していたが、その後突然「併合主義」に豹変し、ウクライナに侵攻したことに問題の根源があるとする論調もある。何が正確なのだろうか。

レーニンと民族自決権について

レーニンは1917年革命前から一貫してウクライナの民族自決権を主張（但し民族的近似性のため独立国をつくれるかどうかは不明というリアリズムももっていた。この点は前回報告した）。

1917年2月革命後も臨時政府やメンシェビキのプレハーノフ、ベラ・ザスーリッチらの「高度な自治権」のみの承認という主張に反対、原則を擁護（例えばレーニン全集24巻218 - 219ページ）。

十月革命の成功。「無併合・無合併・無賠償」の講和条約締結を関係諸国に提案。ロシア帝国の支配下にあった全ての民族の自決権を承認。

ウクライナでは1917年11月22日にブルジョア諸政党によって「ウクライナ人民共和国」の成立が宣言される。

ソヴィエト政権は「ウクライナ人民共和国」を「正式にみとめられた」独立国とみなして、同共和国との講和交渉を提案（全集26巻371ページ）。

ただし同共和国とその最高権力機関（ラーダ）がロシアのドン地方のカレーチン派（コルニーロフ王統派）を支援することはやめるよう要求（同上）。これは

当然のこと。

ところが同共和国はドイツ帝国、オーストリア・ハンガリー帝国、オスマン帝国などと「反ソヴィエト共同戦線」結成条約を締結。カレーヂン派への態度も回答を回避（同上、427ページ）。結局、講和拒否。

こうしてソヴィエト政権も「ウクライナ人民共和国」と戦争状態になる。

以上の過程をレーニンの、革命後の「併合主義」への「豹変」とすることはできない。

レーニンのウクライナ放棄

一方ドイツなどとの関係では諸事情により1917年12月末にブレスト・リトフスク講和交渉が始まる（ベラルーシとポーランドの国境の街）。

ドイツ側はソヴィエト政権に全ウクライナの放棄を要求。ソヴィエト側代表トロツキーただちに拒否。交渉は中断を含めて長引く。

レーニン、戦争を続行すれば軍事的に優勢なドイツがウクライナ以上のものを要求してくると判断（例えばベラルーシの割譲など）、ドイツの呈示する条件で講和を締結することを決断。ロシア共産党中央委員会大論争（特に全集27巻諸論文・報告）。

ブハーリン、パルチザン闘争主張。トロツキー、「戦争でもなく、平和でもなく」を主張。

最終判断をくだす中央委員会総会でレーニンは「革命的言辞を弄する政策は終わりを告げた。現在にいたってもなおこの政策が継続されるなら、私は政府からも、中央委員会からも去るであろう」と辞意を表明（エム・イ・トルーシユ『ソ連対外政策史』）。

最終的にトロツキーが棄権にまわり、その結果一票差でレーニンが多数派になり講和条件受諾を決定（トロツキー『わが生涯』 下）。レーニン・トロツキーの最終対話。

こうして1918年3月3日、ブレスト・リトフスク講和条約締結。ロシアは全ウクライナを放棄。

ロシア社会の世論、大反対。レーニンは「裏切り者」あつかいにされる。

プーチン、ブレスト・リトフスク講和締結は誤りと主張（前掲演説）

プーチン説をとればロシア崩壊の危険。十月革命後の「豹変」説は事実と違う。

「内戦」は階級闘争

仮に「豹変」説にいくらかの「根拠」があるとすれば、講和後も続いた「ウクライナ人民共和国」との戦争の性格をどうみるかにある。ドイツ帝国もオーストリア帝国も世界大戦に敗北し1918年中に崩壊する。「ウクライナ人民共和国」は支えを失うが戦争は続行。この戦争の性格をどうみるかである。

私見：ウクライナが独立国家を宣言したのは1917年11月。ロシア革命が全土で展開されているとき。ウクライナのなかでもソヴィエト政権ができた地方もある。したがってこの戦争を、領土・国民が確立された主権国家ウクライナへのソヴィエト政権の侵略戦争と性格づけるのは無理。国家間の戦争ではなく武装闘争を基本とした階級闘争としての「内戦」とみるのが正確と思う。この過程で1919年1月にハリキウ(ハリコフ)にできたウクライナ・ソヴィエト政権を「併合主義」にもとづく傀儡政権と呼ぶのは、あまりにも西欧派的見地とみる。

まとめ――「AALA地域」との関連

100年前のウクライナは帝国主義諸国間の矛盾（戦争）の狭間にあった。今

のウクライナも世界戦略的にはアメリカとロシア、すなわち覇権主義諸国家の狭間であって、事実上の米ロ戦争の戦場となっている。

いまの「AALA」諸国のウクライナ戦争への態度は、この狭間に陥りたくないということからでている。

これはひとえにウクライナ自身の問題でもある。今回の戦争前から親口か親米かの争いは絶えず、経済的にはヨーロッパの最貧国の一つとして破滅的状态にあった。ウクライナ国民自身が自由で民主主義的に自らの国をどうつくるかを決めていかなければならない。

直ちに停戦しこれ以上の破滅を防ぐ政治解決を国際社会は追求する必要がある。

(以上)

聴濤弘(きくなみ ひろし)さんは、元参議院議員。本稿は2023年2月23日、ロシア軍のウクライナ侵攻1周年を前にしておこなわれた日本 AALA 国際部の研究会での発言のレジюмеとして準備されたものです。